



海底調査の専門性生かす

第5次中期経営計画の最終年度に当たる2024年11月期は、沖縄での大型案件獲得などで受注が伸びた一方、売上高と利益は台風などの天候不順の影響を受け、海上作業を伴う調査が想定どおりに進捗（しんちよ）せず、他業務などで遅れをカバーしている状況だと言ふ。海象リスクはあるものの、洋上風力発電関連の調査業務は、

この先も需要が見込まれる成長分野だ。今後、増えていく浮体式の開発では「設置場所は着床式よりも水深が深くボーリング調査が難しい」ことから、音波などによる物理探査のニーズが高まり「かねてから海底資源探査などで、深部の海洋調査を担ってきた当社のチャンスが広がる」と見ており、引き続き積極的な事業展開を進める。

伸ばしていく。将来の展開を期待している分野は、地下に埋設された下水管と周辺土質状況の調査だ。「下水管は老朽化すると、継ぎ目をわずかな水が入りし始め、やがて砂などの大きな粒子も動くことで地下に小さな穴が生まれ、最終的には路面の陥没を引き起こす」とリスクを説明。自治体発注の路面下空洞調査の機

分を識別してもらおう。その上で、曖昧なところだけを人間が見る。それだけでも大幅な生産性の向上が見込める」と語り、必要に応じて業務への導入を検討する。一方、「費用対効果やブランクボックス化による技術者育成への影響など、考慮すべき点も多い」と使用者のリテラシーの重要性も指摘する。人材確保では、若い社員の育成を重視し「専門技術だけでなく、顧客とのコミュニケーション能力や現場での調整能力など、総合的なスキルを身に付ける必要がある」との思いから、

一方、従来からの強みだった自治体向けの地質調査業務は、地元企業の活躍機会が広がり、受注が減少傾向にある。これに對しては、堤防や斜面の解析・設計などの「地質や土質が分からなければできない」という専門技術・知識を生かした分野を

会を捉えて、「機械学習AI（人工知能）も活用しながら既存調査より深部の変状を察知できれば効率的な予防保全につながる」と語る。AIの活用については「完璧な答えがほしいわけではなく、誰が見ても判断が変わらない部

現場研修や他部署を経験する社内インターンシップ制度などを充実させている。20〜30代の女性社員の割合も増えており、結婚や出産後の復職支援、などライフステージに応じた働き方への対応も進めている。

